

平成 26 年度

全国宿泊型自立訓練事業実態調査報告



# 平成26年度全国宿泊型自立訓練事業実態調査

(平成26年10月1日)

## 調査概要

旧法通勤寮から宿泊型自立訓練事業に移り、現在確認できているのは50カ所※となった。回答のあった35事業所の特徴を述べる。

宿泊型自立訓練事業の空白県は27か所と昨年調査と同様である。しかし、障害者総合支援法による新事業体系への移行から3年超過を迎える事業所が多いと見込まれる来年度はさらに厳しい状況になるのではないかと思われる。

※当協会の研修会等で関わりのある事業所

### 〈基礎状況〉

都道府県	実施事業所数	回答事業所数	都道府県	実施事業所数	回答事業所数
北海道	5	3	滋賀県		
青森県	1	1	京都府		
岩手県			大阪府	2	1
宮城県	1	1	兵庫県	2	1
秋田県	2	1	奈良県		
山形県	1	1	和歌山県		
福島県	2	2	鳥取県		
茨城県			島根県		
栃木県	2	2	岡山県	3	3
群馬県	4	3	広島県		
埼玉県			山口県	2	2
千葉県			徳島県		
東京都	6	5	香川県		
神奈川県	2	2	愛媛県	1	1
山梨県			高知県		
長野県			福岡県	3	2
静岡県			佐賀県		
愛知県	3	2	長崎県	5	0
岐阜県			熊本県		
三重県			大分県	2	1
新潟県	1	1	宮崎県		
富山県			鹿児島県		
石川県			沖縄県		
福井県			計	50	35

## I 事業所の状況

表1 経営主体別事業所数

	事業所数	%
事業団	4	11.4
法人立	31	88.6
計	35	100

表2 設置年別事業所数

期 間	事業所数	%
昭和47年～昭和50年	8	22.9
昭和51年～昭和55年	5	14.3
昭和56年～昭和60年	6	17.1
昭和61年～平成2年	7	20.0
平成3年～平成7年	5	14.3
平成8年～平成11年	2	5.7
平成12年～平成15年	1	2.9
平成16年～	1	2.9
計	35	100

表3 旧法通勤寮から宿泊型自立訓練事業への移行年別事業所数

移行年	事業所数	%
平成19年	—	—
平成20年	—	—
平成21年	4	11.4
平成22年	5	14.3
平成23年	9	25.7
平成24年	17	48.6
計	35	100

移行最終年である平成24年に約半数（17事業所）が移行している。運営の厳しさが表れているといえよう。なお、平成16年以降に新たに開所した事業所は1か所のみである。

表4 設置形態

	事業所数	%
単独型	28	80.0
多機能型	7	20.0
計	35	100

表4-2 多機能型事業所の利用者状況

定員(人)	現員(人)	定員充足率(%)
88	72	81.8

表5 定員規模別事業所数

	事業所数	%	定員	現員	充足率
10名	2	5.7	20	20	100
11名	1	2.9	11	8	72.7
12名	2	5.7	24	22	91.7
13名	1	2.9	13	8	61.5
20名	20	57.1	400	363	90.8
30名	8	22.9	240	210	87.5
60名	1	2.9	60	59	98.3
計	35	100	768	690	89.8

表6 体験利用の実施状況

	事業所数	%
有	29	82.9
無	6	17.1
計	35	100

表7 短期入所事業の実施状況

	事業所数	%
有	9	25.7
無	26	74.3
計	35	100

自立訓練宿泊型には体験利用の制度はないが、8割を超えて独自で実施していることから、体験利用の必要性は高いことがみてとれる。短期利用は3割を切ってはいるが、本事業の機能として有効性があるのではないかと。

表8 職員構成

		人数	%
管理者	専従	21	60.0
	兼務	14	40.0
サービス管理責任者	専従	21	60.0
	兼務	14	40.0
生活支援員	専従	84	67.7
	兼務	40	32.3
地域移行支援員	専従	42	75.0
	兼務	14	25.0
調理員		15	5.3
その他		20	7.0
計		285	100

管理者は専従が6割、兼務が4割（何との兼務か詳細は不明）となっているが、サービス管理責任者についても専従が6割、兼務が4割となっていることからおそらくサービス管理責任者と兼務と推察される。

生活支援員は7割が専従で3割が兼務。

地域移行支援員は75.0%と専従が多く、兼務は25.0%である。

表9 職員の資格について

	人数	%
社会福祉士	23	8.1
精神保健福祉士	10	3.5
心理士	1	0.4
介護福祉士	24	8.4
その他	9	3.2
計	67	23.5
職員数	285	100

資格取得者が少ない印象を持つ。事業の特性からは、ソーシャルワークを必要としているため、社会福祉士（ソーシャルワーカー）の活用が望まれる。

## Ⅱ 利用者の状況

表10 年齢別在所者数

年 齢	～17歳	18～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳～	合 計
男	6	114	170	63	54	42	15	464
女	1	55	82	28	26	21	13	226
計	7	169	252	91	80	63	28	690
%	1.0	24.5	36.5	13.2	11.6	9.1	4.1	100

表11 標準利用期間認定者数

標準利用期間	2年	3年	不 明	合 計
人 数	465	198	27	690
%	67.4	28.7	3.9	100

表12 利用期間別在所者数

	1年未満	1～2年	2～3年未満	3～4年未満	不 明	合 計
男	178	143	85	55	3	464
女	102	59	33	32	0	226
計	280	202	118	87	3	690
%	40.6	29.3	17.1	12.6	0.4	100

## Ⅲ 就労及び日中活動の状況

表13 日中活動状況

	就 職	生活訓練	就労継続 支援A型	就労継続 支援B型	就労移行 支援	特になし	その他	合 計
男	252	10	32	92	28	8	42	464
女	115	18	20	44	8	4	17	226
計	367	28	52	136	36	12	59	690
%	53.2	4.1	7.5	19.7	5.2	1.7	8.6	100

表14 就職者の内訳

	正規雇用	パート	職 適	トライアル	実 習	合 計
人 数	139	220	3	0	5	367
%	37.9	59.9	0.8	0	1.4	100

表15 過去3ヶ月間の平均収入月額

	0円～1万円	1万円以上 3万円未満	3万円以上～ 5万円未満	5万円以上～ 8万円未満	8万円以上～ 10万円未満	10万円以上	不 明	計
人 数	138	95	26	65	97	234	35	690
%	20.0	13.8	3.8	9.4	14.1	33.9	5.1	100

表16 障害基礎年金受給状況

	1 級	2 級	未受給	不 明	計
人 数	35	395	219	41	690
%	5.1	57.2	31.7	5.9	100

表17 就学歴

	中学卒			高校卒			専門学校	大学・ 短大	その他	不 明	合 計
	普 通	特別支援 学級	養 護	普 通	特別支援 学校	定時制					
人 数	50	71	34	91	397	10	8	2	14	13	690
%	7.2	10.3	4.9	13.2	57.5	1.4	1.2	0.3	2.0	1.9	100

## IV 入退寮の状況

表18 入所に至る相談経緯

	保護者	相談支援 事業所	特別支援 学校	特別支援 学級	定着支援 センター	就業・ 生活支援 センター	その他	不明	計
男 性	122	99	103	3	22	28	81	6	464
女 性	44	50	60	2	7	10	50	3	226
計	166	149	163	5	29	38	131	9	690
%	24.1	21.6	23.6	0.7	4.2	5.5	19.0	1.3	100

本事業の利用に至る経路は、保護者・相談支援事業所・特別支援学校・その他とバラつきがみられる。今後、どの部分を強化すればより円滑な利用に結びつくのかは未だ見えてこない。

## 過去1年間の入退所の状況

過去1年間における 入寮者数 356人  
退所者数 312人

前年度調査に比べて入寮者数は135人増加し、退所者数は92人増えている。  
有期限利用が明確化され、確実にその役割を果たすようになったためだろうか。

表19 入所前の状況

	自宅・ アパート 一人・ 結婚生活	自宅・ アパート 親・兄弟 に扶養さ れた生活	グループ ホーム	福祉 ホーム	入所施設	病 院	特別支 援学校 寄宿舍	刑務所	ホーム レス	その他	計
男 性	10	124	10	0	54	3	10	5	0	11	227
女 性	12	49	8	2	34	6	10	1	0	7	129
計	22	173	18	2	88	9	20	6	0	18	356
%	6.2	48.6	5.1	0.6	24.7	2.5	5.6	1.7	0	5.1	100

表20 入所時の就労状況

	就 職	生活訓練	就労継続 支援A型	就労継続 支援B型	就労移行	生活介護	地域活動 支援セン ター	特になし	その他	計
男 性	98	4	20	24	26	2	1	47	5	227
女 性	63	4	8	19	7	7	0	18	3	129
計	161	8	28	43	33	9	1	65	8	356
%	45.2	2.2	7.9	12.1	9.3	2.5	0.3	18.3	2.2	100

就職の割合が45.2%と最も多いが、これは養護学校3年生で就職の決まった利用者の学業期から就職期への移行の状態も含まれていると推察される。

表21 退所時までの利用期間

	6ヶ月未満	～1年	1年～ 1年6ヶ月	2 年	2年6ヶ月	3 年	3年以上	計
人 数	25	15	27	104	27	54	60	312
%	8.0	4.8	8.7	33.3	8.7	17.3	19.2	100

表22 退所先・生活の場について

	自宅・ アパート・ 一人・ 結婚生活	自宅・ アパート 親・兄弟 に扶養さ れた生活	グループ ホーム	福祉ホーム	入所施設	病 院	死 亡	その他	計
男 性	32	47	113	0	6	3	0	5	206
女 性	16	23	61	0	5	0	0	1	106
計	48	70	174	0	11	3	0	6	312
%	15.4	22.4	55.8	0	3.5	1.0	0	1.9	100

表23 退所時の就労状況

	就 職	生活訓練	就労継続 支援A型	就労継続 支援B型	就労移行	生活介護	地域活動 支援セン ター	特になし	その他	計
男 性	108	2	23	35	13	6	3	12	4	206
女 性	65	1	5	15	0	3	1	13	3	106
計	173	3	28	50	13	9	4	25	7	312
%	55.4	1.0	9.0	16.0	4.2	2.9	1.3	8.0	2.2	100

## V 地域生活者の援助状況

定員の約2.5倍の地域生活者の支援を行っているように、宿泊型自立訓練事業は、旧通勤寮からも引き続き地域支援の要となっている。しかし、課題もある。福祉先進国では、グループホームが1/3、単身・結婚生活者が1/3、在宅が1/3と言われていることから、単身等の生活支援が課題となると思われる。

表24 地域生活支援状況について

	グループホーム 人数	アパート等単身 生活者人数	結婚生活人数 (グループホーム 除く)	家族同居人数	その他人数	人数計
人 数	1,457	198	69	171	17	1,912
%	76.2	10.4	3.6	8.9	0.9	100

## 全国宿泊型自立訓練事業実態調査票

このアンケートの送信先は、かなやま青年寮です。ご協力よろしく申し上げます。

### I. 事業所の状況

(平成 26 年 10 月 1 日現在)

1.名称	
2.所在地	
3.設置年月日	
4.移行年月日	
5.事業所の形態	単独型 ・ 多機能 ( ) *多機能の場合は事業名を記入してください
6.宿泊型の定員	定員 名(男 名 女 名) 現員 名(男 名 女 名)
7.職員構成 兼務は○ をつけて下さい (①)	管理者: 名、サビ管: 名、生活支援員: 名 地域移行支援員: 名、 調理員 名 その他 名
8.職員資格	社会福祉士 名、精神保健福祉士 名、心理士 名 介護福祉士 名、その他 ( ) 名
9.食事の提供	あり ・ なし(その理由 )
10.体験利用	制度に関係なく実施 あり ・ なし
11 短期入所	制度に関係なく実施 あり ・ なし

### II. 現利用者の状況(平成 26 年 10 月 1 日現在)

#### 1.年齢と性別

	~17	18~19	20~29	30~39	40~49	50~59	60~	合計
男性								
女性								
合計								

2.標準期間認定者数

2年	3年	合計

3.利用期間

	1年以下	1年超 1年6月以下	1年6月超 2年以下	2年超 2年6月以下	2年6月超 3年以下	3年超	合計
男性							
女性							
合計							

4-1.日中活動状況

	就職	生活訓練	就労継続 支援A型	就労継続 支援B型	就労移行 支援	特になし	その他	合計
男性								
女性								
合計								

4-2.就職者の内訳

正規雇用	パート	職適	トライアル	実習	合計

5.過去3ヶ月の平均的収入月額(障害基礎年金は除く)

0円 ～ 1万円	1万円以 上～ 3万円	3万円以上 ～ 5万円	5万円以上 ～ 8万円	8万円以上 ～ 10万円	10万円以上	合計

6.障害基礎年金受給状況 人数

1級受給	2級受給	未受給	合計

7.最終学歴

	中学卒			高校卒			専門 学校	短大 大学	その 他	合計
	普通	特別支援 学級	特別支援 学校	普通	特別支 援学校	定時制				
男性										
女性										
合計										

### 8.利用者の入所にいたる相談者

	保護者	相談支援 事業所	特別支援 学校	特別支援 学級	定着支援 センター	就業・ 生活支援 センター	その他	合計
男性								
女性								
合計								

## Ⅲ 過去1年間の入退所の状況（平成25年10月1日～平成26年9月30日）

### 1.入所前の生活の場

利用者の入所前の場所・状況（人）											
	自宅・アパート等		グループ ホーム	福祉 ホーム	入所施設	病院	特別支援 学校の 寄宿舍	刑務所	ホーム レス	その他	合計
	一人暮らし・結婚等の自立した生活	親・兄弟に扶養された生活									
男性											
女性											
合計											

### 2.入所時の就労状況

	就職	生活 訓練	就労継続 支援A型	就労継続 支援B型	就労移 行支援	生活 介護	地活 センター	特 に な し	その他	合計
男性										
女性										
合計										

### 3.退所時までの利用期間

6カ月未満	～1年	～1年半	～2年	～2年半	～3年	3年以上	計

### 4.退所先 生活の場

利用者の退所後の行先・状況（人）										
	自宅・アパート等		グループ ホーム	福祉 ホーム	入所施設	病院	刑務所	死亡	その他 ( )	合計
	一人暮らし・結婚等の自立した生活	親・兄弟に扶養された生活								
男性										
女性										
合計										

5.退所時の就労状況

	就職	生活 訓練	就労継続 支援A型	就労継続 支援B型	就労移 行支援	生活 介護	地活 センター	特 に な し	その他	合計
男性										
女性										
合計										

IV.地域生活支援について(平成26年10月1日現在)

グループ ホーム等	アパート等 単身生活者	結婚生活(グループホ ーム在籍者は除く)	家族と同居	その他	計
箇所		組			
人	人	人	人	人	人

過去一年間の標準(2年)利用期間延長その理由(平成25年10月1日~平成26年9月30日)

利用期間	延長理由(延長が認められなかった場合の理由も記入してください)	減算の有無
		有・無

V.宿泊型自立訓練の課題・要望等 それに対する解決策

課題	解決策